

事務事業チェックシート

事務事業No 381 事業名 毒物等検査事業

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政策	7	健康で元気に暮らせる環境づくり
施策	3	生活衛生対策の推進
取組方針	2	検査体制の強化

事業種別	継続	
事業期間	H11 ~	
事業実施の根拠法令	食品衛生法	
関連個別計画		
担当課・担当課長 (Tel)	衛生研究所	山下 晃司(453-0055)
関連課	生活保健課	

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計		一般会計	
	款		衛生費	
	項		保健衛生費	
	目		衛生研究所費	
	大事項		衛生研究所事業	
事項		毒物等検査事業		

1 事業概要及び実施内容

事業概要	事業目的 (「誰・何」をどういう状態にする) ための事業か)	事業内容				
	健康危機管理体制の一環として毒物検査体制の強化を図るため、毒物混入による食中毒に迅速に対応できる体制を整え、自然毒に対する研究と合わせて毒物検査体制の強化に努める。	毒物に起因すると思われる食中毒の検査 (ヒ素等金属検査・青酸等水溶性化学物質検査・農薬検査・自然毒検査) 食品中の放射性物質検査				
実施内容		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
		健康危機管理の一環として、毒物による食中毒の原因を迅速に究明できる体制を整える。食品中の放射性物質の検査を行う。	健康危機管理の一環として、毒物による食中毒の原因を迅速に究明できる体制を整える。食品中の放射性物質の検査を行う。	健康危機管理の一環として、毒物による食中毒の原因を迅速に究明できる体制を整える。食品中の放射性物質の検査を行う。	健康危機管理の一環として、毒物による食中毒の原因を迅速に究明できる体制を整える。食品中の放射性物質の検査を行う。	健康危機管理の一環として、毒物による食中毒の原因を迅速に究明できる体制を整える。食品中の放射性物質の検査を行う。

2 事業コスト

事業費等 (千円)	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	1,025	763	3,233	3,046	3,673	3,672	3,790		3,790	
伸び率 (%)	-	-	215.4%	299.2%	13.6%	20.6%	3.2%	▲100.0%	0.0%	-
人件費	正規職員	3,514	4,631	4,114	4,773	4,114	6,044	6,120	6,120	0
	正規職員以外	0	0	0	0	0	0	0	0	0
小計	3,514	4,631	4,114	4,773	4,114	6,044	6,120	6,120	6,120	0
国庫支出金										
県支出金										
市債										
その他										
一般財源 (税等)	1,025	763	3,233	3,046	3,673	3,672	3,790		3,790	
所要人数 (人)	正規職員	0.47	0.61	0.54	0.63	0.54	0.76	0.77	0.77	0
	正規職員以外	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0	0	0	0
主な予算内訳	機械等借上料2,903千円、医薬材料費467千円、消耗品費271千円等									

3 目標及び実績

活動指標	指標名	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
			目標値	実績値	達成度 (%)	目標値	実績値
活動指標	ヒ素等金属・青酸等水溶性化学物質・農薬・自然毒検査実施項目数 (毒物等検査)	項目	9,497	8,920	8,347		
成果指標	衛生研究所における検査可能項目数 (毒物等検査)	項目	251	251	251	257	259
			100.0%	99.2%	98.4%		

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか	○	急いで取り組む		中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している(90%以上)		おおむね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度	○	重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実			○	
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	健康危機管理の一環として、毒物による食中毒の原因を迅速に究明できるように検査方法を確立し検査可能項目を増やして行く。
見直し・改善内容	機器の整備に努め、精度の向上と作業効率の改善に努める。